

2026 年 1 月 14 日

各位

会社名 t a n e C R E A T I V E 株式会社
(コード番号 422A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 榎 崇斗
お問合せ先 取締役管理部長 川名 洋平
TEL 0259-67-7572
URL <https://tane-creative.co.jp/>

株式会社モスデザイン研究所の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社モスデザイン研究所の、自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、新潟県佐渡市をはじめ全国の地方にエンジニアを有し、リモートで多種多様な企業、公的機関、金融機関向けに、セキュアなWebサイト制作並びにセキュリティ保守管理事業を展開しております。このうち、セキュアなWebサイト制作サービスでは、総合的なWebセキュリティ対策の設計・実装サービスを訴求ポイントとすることで、多くのコーポレートサイト、サービスサイトの制作実績を有しております。

一方、株式会社モスデザイン研究所は、パッケージ、ラベル等の商品デザイン並びに、広告キャンペーンの企画・製作に強みを持つ制作会社として、大都市圏の大手食品・飲料メーカー、マスメディアと直接取引実績があり、経験豊富なデザイナー及びコピーライターが少数精鋭で質の高いサービスを提供しております。

この度、株式会社モスデザイン研究所の持つデザインノウハウ、人的資本を生かすことで、セキュアなWebサイト制作サービスにおいて、デザイン・UX（ユーザー・エクスペリエンス）面での競争力を獲得できるのみならず、大都市圏の大手食品・飲料メーカー、マスメディアへの販路開拓に資することで、事業シナジーを見込めることから、株式取得を決定いたしました。

これにより、当社の今後の収益の更なる向上に寄与するものと判断しております。

2. 株式取得の方法

当社は、2026年1月15日を譲受期日として、株式会社モスデザイン研究所の株式を保有する安達健治氏から、自己株式を除く同社の発行済株式の全株式を取得いたします。

3. 取得する子会社の概要（予定）

(1)	名 称	株式会社モスデザイン研究所
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂五丁目4番8号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 安達 健治
(4)	事 業 内 容	広告キャンペーン、新聞・雑誌広告及びテレビコマーシャルの企画・制作、パッケージ及びラベル等の商品デザイン
(5)	資 本 金	45,000千円
(6)	設 立 年 月 日	2001年12月7日
(7)	大株主及び持株比率	安達 健治 100.0%

(8) 当 社 と の 関 係	資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近３年間の経営成績及び財務状態			
決 算 期	2023年５月期	2024年５月期	2025年５月期
純 資 産	△17,940	△20,773	△16,057
総 資 産	29,801	18,451	28,149
１株当たり純資産（円）	△25,127.20	△29,094.38	△22,490.02
売 上 高	102,915	93,548	96,363
営 業 利 益	4,957	△1,958	5,562
経 常 利 益	4,536	△2,652	4,895
当 期 純 利 益	9,508	△2,832	4,715
１株当たり当期純利益（円）	13,317.64	△3,967.18	6,604.35
１株当たり配当金（円）	0	0	0

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(注) 大株主及び持株比率は2025年12月末時点、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	安達 健治
(2) 住 所	東京都北区
(3) 当 社 と の 関 係	資本・人的・取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	714株
(3) 取 得 価 額	株式会社モスデザイン研究所の普通株式 8,979,978円 デューデリジェンス費用等(概算未定) 1,000,000円 合計(概算額) 9,979,978円
(4) 異動後の所有株式数	714株(議決権所有割合：100%)

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年1月14日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年1月14日
(3) 株式取得実行日	2026年1月15日(予定)

7. 業績への影響

当該株式取得による当社の2026年3月期業績に及ぼす影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上